



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月11日

上場会社名 中央可鍛工業株式会社 上場取引所 名
 コード番号 5607 URL https://www.chuokatan.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武山 豊
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 加藤 洋平 (TEL) 052-805-8600
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	33,522	0.9	△288	—	790	△26.8	670	△14.4
2022年3月期	33,195	14.3	167	△64.5	1,081	△13.3	784	△29.5

(注) 包括利益 2023年3月期 945百万円(△60.2%) 2022年3月期 2,377百万円(29.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	43.58	—	2.8	2.0	△0.8
2022年3月期	51.14	—	3.5	2.7	0.5

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 812百万円 2022年3月期 644百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	39,100	24,498	61.3	1,557.14
2022年3月期	39,528	23,721	58.6	1,508.39

(参考) 自己資本 2023年3月期 23,982百万円 2022年3月期 23,163百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	2,142	△1,925	△1,135	3,172
2022年3月期	2,462	△1,417	△3,286	3,995

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	184	23.4	0.8
2023年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	185	27.5	0.7
2024年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		20.5	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,000	10.3	700	—	1,300	64.3	900	34.1	58.48

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 一社（社名） 、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	16,020,300株	2022年3月期	16,020,300株
② 期末自己株式数	2023年3月期	618,443株	2022年3月期	663,643株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	15,387,949株	2022年3月期	15,335,433株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(役員の異動)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済は、新型コロナウイルス感染症による景気の低迷から回復の兆しが見られたものの、ロシア・ウクライナ情勢に起因する資源・エネルギー価格の高騰、世界的なインフレの進行により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

わが国の経済におきましては、資源高や為替の影響があるものの、個人消費の増加やインバウンド需要の回復から緩やかに景気の持ち直しがみられましたが、当社グループの主要取引先である自動車業界では、半導体不足をはじめとする生産制約が続いており、正常化に向けて未だ時間を要する状況であります。

このような環境の下、可鍛事業におきましては、当社グループの工場間で負荷調整できる仕組みを、効率的に活用し生産性向上や原価低減活動を図ってまいりましたが、原材料やエネルギー価格高騰の影響を吸収するまでには至りませんでした。金属家具事業におきましては、在宅ワーク向けの新商品開発や顧客獲得に向けて積極的に進めたいしましたが、主力のオフィス向け製品の落ち込みにより、全体量としては減少しました。

その結果、売上高は335億22百万円（前年同期比0.9%増加）、営業損失は2億88百万円（前年同期は営業利益1億67百万円）、経常利益は7億90百万円（前年同期比26.8%減少）、親会社株主に帰属する当期純利益は6億70百万円（前年同期比14.4%減少）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は391億円となり、前連結会計年度末に比べ4億28百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金が減少したことなどにより流動資産が6億17百万円減少し、投資有価証券が減少したものの関係会社出資金の増加などにより固定資産が1億89百万円増加したことによるものであります。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ12億4百万円減少し、146億2百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が減少したことなどにより流動負債が2億2百万円減少し、長期借入金の減少などにより固定負債が10億2百万円減少したことによるものであります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ7億76百万円増加し、244億98百万円となりました。主な要因は、利益剰余金及び為替換算調整勘定が増加したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ8億23百万円減少し、31億72百万円（前年同期比20.6%減少）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益7億47百万円、減価償却費23億39百万円、持分法による投資利益8億12百万円などにより、21億42百万円の収入（前年同期は24億62百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出17億54百万円などにより、19億25百万円の支出（前年同期は14億17百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出7億40百万円などにより、11億35百万円の支出（前年同期は32億86百万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率(%)	51.2	53.6	53.9	58.6	61.3
時価ベースの自己資本比率(%)	17.1	14.2	17.1	16.0	16.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	536.8	153.8	346.7	232.2	224.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	47.4	88.6	51.4	54.8	55.2

自己資本比率

: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率

: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

自動車産業は、CASE（コネクテッド、自動運転、シェアリング、電動化）に代表されるように、100年に一度の大変革期に突入しております。また、先進国をはじめとしたカーボンニュートラルやSDGs（持続可能な開発目標）に向けた対応、将来における日本の労働人口の減少等、当社グループを取り巻く経営環境は急激に変化しております。一方で、足下では、原材料やエネルギー価格の高騰及び自動車生産の変動等厳しい状況の中、収益を確保できる体制づくりが急務であります。

このような環境の下、当社グループでは、切削加工ラインの省人化、物流改善、更なる合理化による原価低減活動、柔軟な生産体制の構築を積極的に推進し、収益確保・拡大を図ってまいります。

次期(2024年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高370億円、営業利益7億円、経常利益13億円、親会社株主に帰属する当期純利益9億円を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間の比較可能性などを考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,263,850	3,477,318
受取手形	123,845	106,271
売掛金	5,574,957	6,080,658
電子記録債権	1,570,443	1,649,547
有価証券	29,982	—
商品及び製品	1,223,747	1,008,114
仕掛品	902,969	801,456
原材料及び貯蔵品	976,212	1,067,488
その他	436,823	290,927
貸倒引当金	△3,908	—
流動資産合計	15,098,923	14,481,783
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,576,837	9,843,235
減価償却累計額	△6,282,759	△6,667,744
建物及び構築物(純額)	3,294,078	3,175,490
機械装置及び運搬具	30,007,021	30,877,155
減価償却累計額	△24,320,883	△25,578,262
機械装置及び運搬具(純額)	5,686,137	5,298,892
工具、器具及び備品	6,942,605	6,676,940
減価償却累計額	△6,211,384	△6,030,618
工具、器具及び備品(純額)	731,221	646,322
土地	2,688,279	2,688,279
リース資産	1,866,293	1,897,721
減価償却累計額	△664,969	△831,700
リース資産(純額)	1,201,324	1,066,021
建設仮勘定	558,286	668,814
有形固定資産合計	14,159,327	13,543,821
無形固定資産		
投資その他の資産	60,924	47,476
投資有価証券	2,500,532	2,097,195
関係会社出資金	6,133,085	7,338,698
退職給付に係る資産	1,283,621	1,051,466
その他	295,402	547,041
貸倒引当金	△3,200	△6,940
投資その他の資産合計	10,209,442	11,027,461
固定資産合計	24,429,693	24,618,759
資産合計	39,528,617	39,100,542

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,236,399	3,107,387
電子記録債務	2,658,295	2,625,377
1年内返済予定の長期借入金	740,426	716,665
未払法人税等	50,035	70,541
未払消費税等	28,693	167,416
賞与引当金	349,407	341,892
設備関係電子記録債務	558,301	556,796
その他	1,493,245	1,326,469
流動負債合計	9,114,805	8,912,546
固定負債		
長期借入金	3,549,629	2,832,964
リース債務	1,223,149	1,053,898
繰延税金負債	1,566,157	1,454,446
役員退職慰労引当金	43,726	42,738
環境対策引当金	15,701	11,899
退職給付に係る負債	110,775	126,471
その他	183,002	167,058
固定負債合計	6,692,142	5,689,478
負債合計	15,806,947	14,602,025
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,161,000	1,161,000
資本剰余金	729,819	732,847
利益剰余金	18,028,608	18,514,363
自己株式	△222,336	△207,330
株主資本合計	19,697,090	20,200,880
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,182,157	1,051,328
繰延ヘッジ損益	337	—
為替換算調整勘定	1,989,228	2,672,202
退職給付に係る調整累計額	295,148	58,480
その他の包括利益累計額合計	3,466,871	3,782,010
非支配株主持分	557,707	515,626
純資産合計	23,721,670	24,498,517
負債純資産合計	39,528,617	39,100,542

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	33,195,383	33,522,616
売上原価	30,453,055	31,261,368
売上総利益	2,742,327	2,261,248
販売費及び一般管理費	2,574,568	2,549,352
営業利益又は営業損失(△)	167,759	△288,104
営業外収益		
受取利息	16,370	13,540
受取配当金	58,456	63,272
持分法による投資利益	644,285	812,312
その他	283,869	274,656
営業外収益合計	1,002,982	1,163,782
営業外費用		
支払利息	44,885	38,754
為替差損	30,687	11,545
支払弁償金	—	22,906
その他	13,558	11,636
営業外費用合計	89,131	84,843
経常利益	1,081,609	790,835
特別利益		
助成金収入	49,062	39,910
特別利益合計	49,062	39,910
特別損失		
固定資産除却損	7,879	4,522
新型コロナウイルス感染症による損失	162,175	—
関係会社株式評価損	—	68,894
その他	—	9,593
特別損失合計	170,055	83,010
税金等調整前当期純利益	960,617	747,735
法人税、住民税及び事業税	40,485	57,715
法人税等調整額	147,464	57,860
法人税等合計	187,950	115,576
当期純利益	772,666	632,159
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△11,650	△38,592
親会社株主に帰属する当期純利益	784,317	670,751

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	772,666	632,159
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	192,849	△132,528
繰延ヘッジ損益	589	△589
為替換算調整勘定	638,198	334,543
退職給付に係る調整額	130,799	△236,668
持分法適用会社に対する持分相当額	642,488	348,430
その他の包括利益合計	1,604,925	313,187
包括利益	2,377,592	945,347
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,390,976	985,890
非支配株主に係る包括利益	△13,384	△40,543

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,161,000	722,469	17,428,722	△243,249	19,068,942
当期変動額					
剰余金の配当			△184,431		△184,431
親会社株主に帰属する当期純利益			784,317		784,317
自己株式の処分		7,350		20,912	28,262
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	7,350	599,885	20,912	628,148
当期末残高	1,161,000	729,819	18,028,608	△222,336	19,697,090

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	987,322	—	708,541	164,348	1,860,212	573,720	21,502,875
当期変動額							
剰余金の配当							△184,431
親会社株主に帰属する当期純利益							784,317
自己株式の処分							28,262
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	194,835	337	1,280,686	130,799	1,606,659	△16,012	1,590,646
当期変動額合計	194,835	337	1,280,686	130,799	1,606,659	△16,012	2,218,794
当期末残高	1,182,157	337	1,989,228	295,148	3,466,871	557,707	23,721,670

当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,161,000	729,819	18,028,608	△222,336	19,697,090
当期変動額					
剰余金の配当			△184,996		△184,996
親会社株主に帰属する当期純利益			670,751		670,751
自己株式の処分		3,028		15,006	18,034
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3,028	485,754	15,006	503,789
当期末残高	1,161,000	732,847	18,514,363	△207,330	20,200,880

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,182,157	337	1,989,228	295,148	3,466,871	557,707	23,721,670
当期変動額							
剰余金の配当							△184,996
親会社株主に帰属する当期純利益							670,751
自己株式の処分							18,034
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△130,828	△337	682,974	△236,668	315,139	△42,081	273,057
当期変動額合計	△130,828	△337	682,974	△236,668	315,139	△42,081	776,847
当期末残高	1,051,328	—	2,672,202	58,480	3,782,010	515,626	24,498,517

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	960,617	747,735
減価償却費	2,536,196	2,339,275
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,015	15,695
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△58,439	△106,271
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,412	△987
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18,494	△7,515
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	1,245	△3,801
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11,595	△168
受取利息及び受取配当金	△74,826	△76,813
支払利息	44,485	38,754
為替差損益 (△は益)	△25,887	△2,987
固定資産除却損	8,825	6,113
持分法による投資損益 (△は益)	△644,285	△812,312
売上債権の増減額 (△は増加)	226,590	△472,037
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△891,415	275,883
仕入債務の増減額 (△は減少)	637,360	△224,448
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△150,846	138,722
その他	△127,525	269,381
小計	2,456,421	2,124,220
利息及び配当金の受取額	74,826	76,813
利息の支払額	△44,462	△38,731
法人税等の支払額	△52,846	△33,426
法人税等の還付額	28,349	13,528
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,462,289	2,142,404

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△307,830	△314,175
定期預金の払戻による収入	435,340	288,040
有形固定資産の取得による支出	△1,338,874	△1,754,382
無形固定資産の取得による支出	△14,594	△14,465
投資有価証券の取得による支出	△226,349	△6,925
子会社出資金の取得による支出	—	△113,991
保険積立金の積立による支出	△5,957	△5,478
その他	40,811	△3,817
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,417,454	△1,925,195
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△859,914	△740,426
リース債務の返済による支出	△242,031	△207,472
配当金の支払額	△184,470	△185,185
非支配株主への配当金の支払額	△3,075	△1,537
その他	3,464	△500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,286,027	△1,135,122
現金及び現金同等物に係る換算差額	136,939	94,747
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,104,253	△823,166
現金及び現金同等物の期首残高	6,100,153	3,995,900
現金及び現金同等物の期末残高	3,995,900	3,172,733

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、鋳鉄・アルミ製品（自動車部品及び産業機械部品）・オフィス家具（オフィス用椅子等）の生産、製造、仕入及び販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。

従って、当社は、製品を基礎としたセグメントから構成されており、「可鍛事業」及び「金属家具事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「可鍛事業」は、自動車用部品、産業車両用部品及び産業用ロボット部品の製造販売をしております。

「金属家具事業」は、オフィス及び施設向け各種椅子等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	可鍛事業	金属家具事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	32,268,390	926,993	33,195,383	—	33,195,383
外部顧客への売上高	32,268,390	926,993	33,195,383	—	33,195,383
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	32,268,390	926,993	33,195,383	—	33,195,383
セグメント利益又は損失(△)	1,168,262	△40,485	1,127,776	△960,016	167,759
セグメント資産	34,370,344	899,955	35,270,299	4,258,317	39,528,617
その他の項目					
減価償却費	2,454,641	16,508	2,471,150	65,046	2,536,196
持分法適用会社への投資額	6,133,085	—	6,133,085	—	6,133,085
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,139,939	18,451	2,158,391	7,085	2,165,476

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△960,016千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額4,258,317千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であり、その主なものは、有価証券及び投資有価証券、並びに管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7,085千円は、管理部門に係る設備投資であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	可鍛事業	金属家具事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	32,630,249	892,366	33,522,616	—	33,522,616
外部顧客への売上高	32,630,249	892,366	33,522,616	—	33,522,616
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	32,630,249	892,366	33,522,616	—	33,522,616
セグメント利益又は損失(△)	853,573	△67,269	786,303	△1,074,407	△288,104
セグメント資産	34,541,654	781,765	35,323,419	3,777,122	39,100,542
その他の項目					
減価償却費	2,299,796	14,323	2,314,120	25,155	2,339,275
持分法適用会社への投資額	7,338,698	—	7,338,698	—	7,338,698
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,557,219	3,597	1,560,817	6,976	1,567,793

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,074,407千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額3,777,122千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であり、その主なものは、有価証券及び投資有価証券、並びに管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,976千円は、管理部門に係る設備投資であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,508.39円	1,557.14円
1株当たり当期純利益	51.14円	43.58円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	784,317	670,751
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	784,317	670,751
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,335	15,387

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

本日(2023年5月11日)、TDnetにより「取締役、監査役及び補欠監査役候補者の選任に関するお知らせ」として別途開示しております。

2023年3月期 決算発表参考資料

中央可鍛工業株式会社
(コード番号 5607)

連 結 情 報

(1) 連結業績の推移 (百万円)

期 別	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益
2023年3月期 (対前年増減率) 〈連単倍率〉	33,522 0.9% 1.39	△ 288 - -	790 △ 26.8% -	670 △ 14.4% -
2022年3月期	33,195	167	1,081	784

(2) 連結部門別売上高 (百万円)

		2023年3月期	2022年3月期	増減	増減率
可 鍛 事 業	自動車部品	21,169	20,166	1,003	4.9%
	産業用機械部品	11,460	12,102	△ 641	△ 5.3%
金 属 家 具 事 業		32,630	32,268	361	1.1%
合 計		892	926	△ 34	△ 3.7%
合 計		33,522	33,195	327	0.9%

(3) 連結通期の業績予想 (百万円)

期 別	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益
2024年3月期予想 (対前期増減率)	37,000 10.3%	700 -	1,300 64.3%	900 34.1%

(4) 連結営業利益増減要因 (対前年同期比較) (百万円)

増 益 要 因	金 額	減 益 要 因	金 額
原材料・エネルギー費の価格転嫁	1,530	原材料・電力価格上昇	1,774
原価低減努力ほか	177	受注量減少	388
計	1,707	計	2,162
差引：営業利益 減益			△ 455

(5) 連結設備投資額の状況 (百万円)

	2024年3月期 (計 画)	2023年3月期 (実 績)	2022年3月期 (実 績)
設 備 投 資 額	1,960	1,567	2,165
減 価 償 却 費	2,230	2,339	2,536

2023年3月期 決算発表参考資料

中央可鍛工業株式会社
(コード番号 5607)

個 別 情 報

(1) 業績の推移

(百万円)

期 別	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
2023年3月期 (対前年増減率)	24,093 4.8%	△ 512 -	△ 140 -	△ 58 -
2022年3月期	22,998	△ 220	23	△ 48

(2) 部門別売上高

(百万円)

	2023年3月期	2022年3月期	増減	増減率
自動車部品	21,169	20,166	1,003	4.9%
産業用機械部品	2,095	1,950	145	7.4%
可鍛事業	23,265	22,116	1,149	5.1%
金属家具事業	827	882	△ 54	△ 6.2%
合計	24,093	22,998	1,094	4.7%

(3) 設備投資額の状況

(百万円)

	2024年3月期 (計 画)	2023年3月期 (実 績)	2022年3月期 (実 績)
設備投資額	1,680	1,345	1,639
減価償却費	1,690	1,652	1,704